

農林水産委員会

原状回復だけではない措置を
すべきでは

国の二次補正予算にあわせ要望



問 今回の震災で被災した施設の復旧は、原状回復だけではなく、本県農林水産業のさらなる振興につながるような措置を現行制度の枠を超えてでも講ずるべきではないか。

答 国の一次補正予算は応急の復旧が主であったが、二次補正では復興に向けた支援策が示されると思われるため、これにあわせて要望していく。

問 栽培漁業センターが被災し、飼育中のアワビなどが死滅したが、センター復旧の見通しとその間の生産体制などはどのような対策を行うのか。

答 復旧には二年程度はかかる見込み。アワビは放流まで二年を要するので、その間沿岸漁業への影響を少なくするため他の施設で代替ができないか検討している。

問 茶において放射性物質の影響が心配されるが、これを取り除くためにはどのようにすればよいのか。

答 土壌の汚染は少ないため、茶の場合は古い葉や小枝を除

去する深刈りや中切りで汚染を低減できるとの国の試験結果があり、産地でもこれらの取り組みが始まっている。

問 福島第一原発事故による出荷制限などで損害を受けた農家がどこに相談するのか分かりにくいとの声がある。県は市町村やJAに任せきりにするのではなく幅広く対応すべきではないか。

答 県とJAなどが連携して東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策茨城県協議会を設立し対応している。JA系統以外の出荷者の賠償請求は、市町村協議会から県協議会に集約する仕組みである。県、市町村と関係団体が連携し、きめ細やかな対応を行うよう努力する。

(ほかに、農業用パイプライン耐震化、県産青果物の安全性のPRなども質問)

土木委員会

震災では地元企業が地域貢献

今後も地元建設業を支援・育成

問 今回の東日本大震災では、地元企業が不眠不休で努力してくれた。地元企業がいかに地域に貢献しているかということを確認してほしい。

答 県土づくりのためには、地元建設業者が非常に大事であり、今後も支援・育成していく必要があると思っている。

問 鹿島港は堀込港湾であるため、他の港湾と異なり、地上の施設ばかりでなく、航路の底地にも被害があったのではないか。

答 津波の影響と思われるが、中央航路、北航路及び南航路で土砂が埋まって浅くなっている箇所ができています。中央航路については、企業の専用岸壁の前面が浅くなっており、現在、国がしゅんせつを行っている。

問 震災直後、国道六号の跨線橋と近くの県道が共に通行止めとなり、迂回路が重なったため、住民から苦情が多く出たが、国と県と市において、連携は取れなかったのか。

答 震災直後から、県でもパトロールを行ったものの、現場では電話も通じず、業者との間で十分な連絡が取

れなかったものと思われる。

問 すべての下水処理場の下水汚泥から放射性物質が検出されているが、その量は、一日当たりフレコンバック*でどのくらい出るのか。また、保管スペースとして、建物が無い場合は大丈夫なのか。

答 焼却汚泥の場合は、全処理場で、十八から二十袋が出ている。保管については、二重構造で、流出や飛散を防げるようになっており、問題があるとは聞いていない。

(ほかに、有料道路事業導入による圏央道の整備促進、防災計画の見直しの方向性なども質問)



被災した鹿島港

文教治安委員会

放射線から子どもたちを守るための取り組みは
全市町村において校庭の
放射線量測定を実施

問 放射線から子どもたちを守る取り組みとして、各学校での放射線量測定の実施状況は。また、校庭での測定地点の高さについては、統一する必要があると思うがどうか。

答 全市町村で校庭での測定を実施している。測定地点は、文科省が幼稚園と小学校は地上から〇・五メートル、中学校と高等学校は一メートルという基準を示しており、それに基づき実施している。

問 津波などの災害から児童生徒をどう守るのか。地域の実情を踏まえ、各学校で管理職の意思決定が速やかにされるよう指導すべき。

答 各学校の参考となる学校安全管理の手引きなどに、複合災害や様々なケースへの対応を盛り込み、その見直しを図る。また、管理職研修において新たに防災内容を追加し、想定外の災害にも対応できるように資質の向上を図る。

問 振り込め詐欺等対策事業は、オペレータが高齢者宅などに電話で注意喚起する事業とのことだが、どのくらいの効果を想定しているのか。

答 これまで把握する限り、四件の詐欺被害を防止してお



校庭での放射線量測定の様子

り、一定の効果はあった。継続性が重要なので、今後はオペレータの人数を増やし、狙われやすい女性高齢者宅三万四千世帯を対象に注意喚起を図っていく。

問 震災のあった三月十一日、警察ヘリは二機とも点検中で運航できなかった。非常時にヘリと地上とが連携した警察活動は非常に重要である。二機同時に運航不可能となった年間日数と、今後の対策は。

答 平成二十二年度の二機同時の運航不可能日は四十二日。今後とも、緊急時は隣県警察などへの援助要求で対応するとともに、点検や整備が重要な運用に努めていく。

(ほかに、中高一貫教育の導入効果及び今後の設置方向、本県の国際テロ対策なども質問)

※【フレコンバック】…粉末や粒状物の荷物を保管・運搬するための塩化ビニール製の袋、容量は1袋1立方メートル